

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	566,506,000	557,354,844	9,151,156	
	借入金利息補助金収入	350,000	307,000	43,000	
	経常経費寄附金収入	405,000	409,000	△4,000	
	受取利息配当金収入	60,407	55,227	5,180	
	その他の収入	555,000	645,660	△90,660	
	事業活動収入計 (1)	567,876,407	558,771,731	9,104,676	
	支出				
	人件費支出	410,200,000	392,369,699	17,830,301	
	事業費支出	85,290,200	84,951,348	338,852	
事務費支出	37,626,850	40,053,205	△2,426,355		
利用者負担軽減額	800,000	634,959	165,041		
支払利息支出	1,000,000	768,060	231,940		
その他の支出	24,000	21,600	2,400		
事業活動支出計 (2)	534,941,050	518,798,871	16,142,179		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	32,935,357	39,972,860	△7,037,503		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0	
	固定資産取得支出	4,150,000	3,840,400	309,600	
施設整備等支出計 (5)	29,140,000	28,830,400	309,600		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△29,140,000	△28,830,400	△309,600		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,100,000	5,968,722	△868,722	
	その他の活動収入計 (7)	5,100,000	5,968,722	△868,722	
	支出				
	積立資産支出	5,200,000	5,579,806	△379,806	
その他の活動による支出	1,700,000	1,657,630	42,370		
その他の活動支出計 (8)	6,900,000	7,237,436	△337,436		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,800,000	△1,268,714	△531,286		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,995,357	9,873,746	△7,878,389		
前期末支払資金残高 (12)	0	275,625,560	△275,625,560		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	1,995,357	285,499,306	△283,503,949		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		介護保険事業収益	557,354,844	569,072,834	△11,717,990
		経常経費寄附金収益	409,000	644,000	△235,000
		サービス活動収益計(1)	557,763,844	569,716,834	△11,952,990
	費				
	用				
		人件費	392,080,298	397,935,644	△5,855,346
		事業費	84,951,348	83,365,740	1,585,608
		事務費	40,053,205	35,499,107	4,554,098
	利用者負担軽減額	634,959	811,510	△176,551	
	減価償却費	45,466,729	56,588,662	△11,121,933	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,064,749	△35,361,911	8,297,162	
	サービス活動費用計(2)	536,121,790	538,838,752	△2,716,962	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,642,054	30,878,082	△9,236,028	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		借入金利息補助金収益	307,000	375,000	△68,000
		受取利息配当金収益	55,227	69,171	△13,944
		その他のサービス活動外収益	656,971	757,157	△100,186
		サービス活動外収益計(4)	1,019,198	1,201,328	△182,130
	費				
	用				
		支払利息	768,060	938,740	△170,680
		その他のサービス活動外費用	959,729	846,783	112,946
	サービス活動外費用計(5)	1,727,789	1,785,523	△57,734	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△708,591	△584,195	△124,396	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,933,463	30,293,887	△9,360,424	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
用					
	固定資産売却損・処分損	11	180,324	△180,313	
	特別費用計(9)	11	180,324	△180,313	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11	△180,324	180,313	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,933,452	30,113,563	△9,180,111	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額(12)	243,268,992	223,155,429	20,113,563
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	264,202,444	253,268,992	10,933,452
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	10,000,000	△10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	264,202,444	243,268,992	20,933,452	

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	310,263,975	294,931,396	15,332,579	流動負債	68,361,002	61,875,836
現金預金	226,340,116	216,211,035	10,129,081	事業未払金	13,315,975	8,445,984
事業未収金	82,734,212	78,442,784	4,291,428	1年以内返済予定設備資金借入金	24,990,000	24,990,000
立替金	4,078	29,930	△25,852	未払費用	6,357,575	5,965,971
前払費用	1,185,569	247,647	937,922	職員預り金	5,091,119	4,893,881
				賞与引当金	18,606,333	17,580,000
固定資産	1,410,443,986	1,451,728,430	△41,284,444	固定負債	120,181,992	146,487,726
基本財産	1,123,903,245	1,161,104,252	△37,201,007	設備資金借入金	74,970,000	99,960,000
土地	226,417,426	226,417,426	0	退職給付引当金	45,211,992	46,527,726
建物	896,485,819	933,686,826	△37,201,007	負債の部合計	188,542,994	208,363,562
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	286,540,741	290,624,178	△4,083,437	基本金	310,342,086	310,342,086
建物	428,800	507,394	△78,594	第1号基本金	247,342,086	247,342,086
構築物	2,957,626	3,408,789	△451,163	第2号基本金	60,000,000	60,000,000
車輦運搬具	4	4	0	第3号基本金	3,000,000	3,000,000
器具及び備品	23,968,612	27,313,948	△3,345,336	国庫補助金等特別積立金	625,983,437	653,048,186
権利	110,067	110,067	0	その他の積立金	331,637,000	331,637,000
ソフトウェア	2,138,400	2,708,640	△570,240	移行時特別積立金	121,637,000	121,637,000
退職給付引当資産	45,211,992	46,527,726	△1,315,734	施設整備等積立金	210,000,000	210,000,000
施設整備等積立資産	210,000,000	210,000,000	0	次期繰越活動増減差額	264,202,444	243,268,992
長期前払費用	1,705,240	47,610	1,657,630	(うち当期活動増減差額)	20,933,452	30,113,563
その他の固定資産	20,000	0	20,000	純資産の部合計	1,532,164,967	1,538,296,264
資産の部合計	1,720,707,961	1,746,659,826	△25,951,865	負債及び純資産の部合計	1,720,707,961	1,746,659,826

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部荘拠点（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホームますみ荘」
 - 「ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）」
 - 「ますみ荘短期入所生活介護」

計算書類に対する注記（法人全体用）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	933,686,826	0	37,201,007	896,485,819
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,161,104,252	0	37,201,007	1,123,903,245

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産） [倉敷市中島837番地5]	161,389,856円
建物（基本財産） [老人福祉施設]	896,485,819円

計 1,057,875,675円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	99,960,000円
-----------------------	-------------

計 99,960,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,739,349,534	842,863,715	896,485,819
小 計	1,739,349,534	842,863,715	896,485,819
その他の固定資産			
建物附属設備	1,295,070	866,270	428,800
構築物	10,025,846	7,068,220	2,957,626
車輛運搬具	8,721,622	8,721,618	4
器具及び備品	118,395,086	94,426,474	23,968,612
小 計	138,437,624	111,082,582	27,355,042
合 計	1,877,787,158	953,946,297	923,840,861

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,734,212	0	82,734,212
合 計	82,734,212	0	82,734,212

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

（1）移行時特別積立金と移行時特別積立預金との差額は、移行時剰余金取崩し事前承認額（121,637,000円・・・平成12年4月25日承認済み）に相当する。

1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	566,506,000	557,354,844	9,151,156	
	施設介護料収入	438,830,000	428,799,321	10,030,679	
	介護報酬収入	395,000,000	385,431,030	9,568,970	
	利用者負担金収入(公費)	1,330,000	1,677,627	△347,627	
	利用者負担金収入(一般)	42,500,000	41,690,664	809,336	
	居宅介護料収入	14,450,000	17,766,521	△3,316,521	
	(介護報酬収入)	12,800,000	15,846,121	△3,046,121	
	介護報酬収入	12,800,000	15,846,121	△3,046,121	
	(利用者負担金収入)	1,650,000	1,920,400	△270,400	
	介護負担金収入(公費)	0	38,390	△38,390	
	介護負担金収入(一般)	1,650,000	1,882,010	△232,010	
	居宅介護支援介護料収入	4,500,000	4,782,320	△282,320	
	居宅介護支援介護料収入	4,500,000	4,782,320	△282,320	
	利用者等利用料収入	107,799,000	105,109,158	2,689,842	
	施設サービス利用料収入	236,000	276,000	△40,000	
	食費収入(公費)	400,000	489,060	△89,060	
	食費収入(一般)	42,200,000	40,961,234	1,238,766	
	食費収入(特定)	21,870,000	22,083,300	△213,300	
	居住費収入(公費)	30,000	2,830	27,170	
	居住費収入(一般)	29,000,000	27,764,104	1,235,896	
	居住費収入(特定)	14,000,000	13,524,930	475,070	
	その他の利用料収入	63,000	7,700	55,300	
	その他の事業収入	927,000	897,524	29,476	
	補助金事業収入(公費)	750,000	760,000	△10,000	
	補助金事業収入(一般)	45,000	67,000	△22,000	
	受託事業収入(公費)	12,000	8,124	3,876	
	その他の事業収入	120,000	62,400	57,600	
	借入金利息補助金収入	350,000	307,000	43,000	
	経常経費寄附金収入	405,000	409,000	△4,000	
	受取利息配当金収入	60,407	55,227	5,180	
	その他の収入	555,000	645,660	△90,660	
受入研修費収入	380,000	462,400	△82,400		
利用者等外給食費収入	160,000	178,340	△18,340		
雑収入	15,000	4,920	10,080		
雑収入	15,000	4,920	10,080		
事業活動収入計(1)	567,876,407	558,771,731	9,104,676		
支出					
人件費支出	410,200,000	392,369,699	17,830,301		
役員報酬支出	350,000	345,235	4,765		
職員給料支出	208,070,000	192,676,871	15,393,129		
職員賞与支出	87,400,000	83,537,943	3,862,057		
非常勤職員給与支出	52,200,000	51,117,978	1,082,022		
派遣職員費支出	8,860,000	10,093,179	△1,233,179		
退職給付支出	6,180,000	7,170,222	△990,222		
法定福利費支出	47,140,000	47,428,271	△288,271		
事業費支出	85,290,200	84,951,348	338,852		
給食費支出	37,800,000	33,879,418	3,920,582		
介護用品費支出	5,050,000	6,352,586	△1,302,586		
保健衛生費支出	6,140,000	5,516,519	623,481		
被服費支出	512,000	482,774	29,226		
教養娯楽費支出	895,000	741,419	153,581		
日用品費支出	0	3,667	△3,667		
水道光熱費支出	27,150,000	29,985,953	△2,835,953		
消耗器具備品費支出	2,000,000	2,409,671	△409,671		

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	保険料支出	1,160,000	1,068,778	91,222	
	賃借料支出	4,413,200	4,305,908	107,292	
	車輛費支出	170,000	204,655	△34,655	
	事務費支出	37,626,850	40,053,205	△2,426,355	
	福利厚生費支出	3,385,000	3,149,709	235,291	
	職員被服費支出	2,520,000	3,379,694	△859,694	
	旅費交通費支出	309,000	264,530	44,470	
	研修研究費支出	733,000	849,009	△116,009	
	事務消耗品費支出	552,000	464,652	87,348	
	印刷製本費支出	220,000	164,544	55,456	
	修繕費支出	9,100,000	11,114,234	△2,014,234	
	通信運搬費支出	1,252,000	1,257,141	△5,141	
	会議費支出	53,000	35,246	17,754	
	広報費支出	850,000	1,280,087	△430,087	
	業務委託費支出	13,067,000	10,989,516	2,077,484	
	清掃委託費支出	2,677,000	2,536,644	140,356	
	保守委託費支出	250,000	258,876	△8,876	
	その他の委託費支出	10,140,000	8,193,996	1,946,004	
	手数料支出	196,200	244,386	△48,186	
	土地・建物賃借料支出	438,500	448,668	△10,168	
	租税公課支出	15,650	26,700	△11,050	
	保守料支出	3,700,000	4,562,813	△862,813	
	渉外費支出	497,000	444,858	52,142	
	諸会費支出	658,500	599,350	59,150	
	雑支出	80,000	778,068	△698,068	
	雑支出	80,000	778,068	△698,068	
	利用者負担軽減額	800,000	634,959	165,041	
支払利息支出	1,000,000	768,060	231,940		
その他の支出	24,000	21,600	2,400		
利用者等外給食費支出	24,000	21,600	2,400		
事業活動支出計 (2)	534,941,050	518,798,871	16,142,179		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	32,935,357	39,972,860	△7,037,503		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	24,990,000	24,990,000	0	
	固定資産取得支出	4,150,000	3,840,400	309,600	
	器具及び備品取得支出	4,150,000	3,820,400	329,600	
	その他の固定資産取得支出	0	20,000	△20,000	
施設整備等支出計 (5)	29,140,000	28,830,400	309,600		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△29,140,000	△28,830,400	△309,600		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,100,000	5,968,722	△868,722	
	退職給付引当資産取崩収入	5,100,000	5,968,722	△868,722	
	その他の活動収入計 (7)	5,100,000	5,968,722	△868,722	
	支出				
	積立資産支出	5,200,000	5,579,806	△379,806	
	退職給付引当資産支出	5,200,000	5,579,806	△379,806	
その他の活動による支出	1,700,000	1,657,630	42,370		
長期前払費用支出	1,700,000	1,657,630	42,370		
その他の活動支出計 (8)	6,900,000	7,237,436	△337,436		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,800,000	△1,268,714	△531,286		
予備費支出 (10)	0	—	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,995,357	9,873,746	△7,878,389		

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
前期末支払資金残高 (12)	0	275,625,560	△275,625,560	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	1,995,357	285,499,306	△283,503,949	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	557,354,844	569,072,834	△11,717,990
	施設介護料収益	428,799,321	441,895,658	△13,096,337
	介護報酬収益	385,431,030	395,528,376	△10,097,346
	利用者負担金収益(公費)	1,677,627	1,178,653	498,974
	利用者負担金収益(一般)	41,690,664	45,188,629	△3,497,965
	居宅介護料収益	17,766,521	14,027,780	3,738,741
	(介護報酬収益)	15,846,121	12,148,953	3,697,168
	介護報酬収益	15,846,121	12,148,953	3,697,168
	(利用者負担金収益)	1,920,400	1,878,827	41,573
	介護負担金収益(公費)	38,390	195,980	△157,590
	介護負担金収益(一般)	1,882,010	1,682,847	199,163
	居宅介護支援介護料収益	4,782,320	4,438,450	343,870
	居宅介護支援介護料収益	4,782,320	4,438,450	343,870
	利用者等利用料収益	105,109,158	108,181,442	△3,072,284
	施設サービス利用料収益	276,000	134,500	141,500
	食費収益(公費)	489,060	298,820	190,240
	食費収益(一般)	40,961,234	42,783,228	△1,821,994
	食費収益(特定)	22,083,300	22,703,410	△620,110
	居住費収益(公費)	2,830	40,410	△37,580
	居住費収益(一般)	27,764,104	28,621,234	△857,130
	居住費収益(特定)	13,524,930	13,529,040	△4,110
	その他の利用料収益	7,700	70,800	△63,100
	その他の事業収益	897,524	529,504	368,020
	補助金事業収益(公費)	760,000	355,000	405,000
	補助金事業収益(一般)	67,000	66,000	1,000
	受託事業収益(公費)	8,124	14,904	△6,780
その他の事業収益	62,400	93,600	△31,200	
経常経費寄附金収益	409,000	644,000	△235,000	
	サービス活動収益計(1)	557,763,844	569,716,834	△11,952,990
費用	人件費	392,080,298	397,935,644	△5,855,346
	役員報酬	345,235	0	345,235
	職員給料	192,676,871	198,913,411	△6,236,540
	職員賞与	6,684,276	17,319,598	△10,635,322
	賞与引当金繰入	77,880,000	72,780,000	5,100,000
	非常勤職員給与	51,117,978	46,422,680	4,695,298
	派遣職員費	10,093,179	8,691,955	1,401,224
	退職給付費用	5,854,488	6,498,007	△643,519
	法定福利費	47,428,271	47,309,993	118,278
	事業費	84,951,348	83,365,740	1,585,608
	給食費	33,879,418	36,139,471	△2,260,053
	介護用品費	6,352,586	4,991,062	1,361,524
	保健衛生費	5,516,519	5,928,855	△412,336
	被服費	482,774	13,463	469,311
	教養娯楽費	741,419	820,738	△79,319
	日用品費	3,667	0	3,667
	水道光熱費	29,985,953	27,989,854	1,996,099
	消耗器具備品費	2,409,671	1,944,833	464,838
	保険料	1,068,778	1,105,910	△37,132
	賃借料	4,305,908	4,268,407	37,501
	車輛費	204,655	163,147	41,508
事務費	40,053,205	35,499,107	4,554,098	
福利厚生費	3,149,709	3,692,083	△542,374	
職員被服費	3,379,694	2,427,256	952,438	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	旅費交通費	264,530	442,160	△177,630	
	研修研究費	849,009	555,988	293,021	
	事務消耗品費	464,652	600,841	△136,189	
	印刷製本費	164,544	220,048	△55,504	
	修繕費	11,114,234	7,087,577	4,026,657	
	通信運搬費	1,257,141	1,230,436	26,705	
	会議費	35,246	40,506	△5,260	
	広報費	1,280,087	1,299,081	△18,994	
	業務委託費	10,989,516	12,315,165	△1,325,649	
	清掃委託費	2,536,644	1,399,304	1,137,340	
	保守委託費	258,876	0	258,876	
	その他の委託費	8,193,996	10,915,861	△2,721,865	
	手数料	244,386	170,598	73,788	
	土地・建物賃借料	448,668	448,668	0	
	租税公課	26,700	43,000	△16,300	
	保守料	4,562,813	3,915,999	646,814	
	渉外費	444,858	477,151	△32,293	
	諸会費	599,350	524,550	74,800	
	雑費	778,068	8,000	770,068	
	雑費	778,068	8,000	770,068	
利用者負担軽減額	634,959	811,510	△176,551		
減価償却費	45,466,729	56,588,662	△11,121,933		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,064,749	△35,361,911	8,297,162		
	サービス活動費用計 (2)	536,121,790	538,838,752	△2,716,962	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	21,642,054	30,878,082	△9,236,028	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	307,000	375,000	△68,000	
	受取利息配当金収益	55,227	69,171	△13,944	
	その他のサービス活動外収益	656,971	757,157	△100,186	
	受入研修費収益	462,400	516,100	△53,700	
	利用者等外給食収益	178,340	211,840	△33,500	
	雑収益	16,231	29,217	△12,986	
	雑収益	16,231	29,217	△12,986	
		サービス活動外収益計 (4)	1,019,198	1,201,328	△182,130
	支払利息	768,060	938,740	△170,680	
	その他のサービス活動外費用	959,729	846,783	112,946	
利用者等外給食費	21,600	21,600	0		
雑損失	938,129	825,183	112,946		
雑損失	938,129	825,183	112,946		
	サービス活動外費用計 (5)	1,727,789	1,785,523	△57,734	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	△708,591	△584,195	△124,396	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	20,933,463	30,293,887	△9,360,424	
特別増減の部	収				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	11	180,324	△180,313	
	建物附属設備売却損・処分損	0	180,320	△180,320	
器具及び備品売却損・処分損	11	4	7		
	特別費用計 (9)	11	180,324	△180,313	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△11	△180,324	180,313	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	20,933,452	30,113,563	△9,180,111	
	前期繰越活動増減差額 (12)	243,268,992	223,155,429	20,113,563	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	264,202,444	253,268,992	10,933,452	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	10,000,000	△10,000,000
	施設・設備整備積立金積立額	0	10,000,000	△10,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	264,202,444	243,268,992	20,933,452

法人本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	310,263,975	294,931,396	15,332,579	68,361,002	61,875,836	6,485,166
事業未収金	226,340,116	216,211,035	10,129,081	13,315,975	8,445,984	4,869,991
立替金	82,734,212	78,442,784	4,291,428	24,990,000	24,990,000	0
前払費用	4,078	29,930	△25,852	6,357,575	5,965,971	391,604
	1,185,569	247,647	937,922	5,091,119	4,893,881	197,238
固定資産						
	1,410,443,986	1,451,728,430	△41,284,444	120,181,992	146,487,726	△26,305,734
基本財産	1,123,903,245	1,161,104,252	△37,201,007	74,970,000	99,960,000	△24,990,000
土地	226,417,426	226,417,426	0	45,211,992	46,527,726	△1,315,734
建物	896,485,819	933,686,826	△37,201,007	188,542,994	208,363,562	△19,820,568
定期預金	1,000,000	1,000,000	0			
その他の固定資産	286,540,741	290,624,178	△4,083,437			
建物	428,800	507,394	△78,594	310,342,086	310,342,086	0
構築物	2,957,626	3,408,789	△451,163	247,342,086	247,342,086	0
車輛運搬具	4	4	0	60,000,000	60,000,000	0
器具及び備品	23,968,612	27,313,948	△3,345,336	3,000,000	3,000,000	0
権利	110,067	110,067	0	625,983,437	653,048,186	△27,064,749
ソフトウェア	2,138,400	2,708,640	△570,240	331,637,000	331,637,000	0
退職給付引当資産	45,211,992	46,527,726	△1,315,734	121,637,000	121,637,000	0
施設整備等積立資産	210,000,000	210,000,000	0	210,000,000	210,000,000	0
長期前払費用	1,705,240	47,610	1,657,630	264,202,444	243,268,992	20,933,452
その他の固定資産	20,000	0	20,000	20,933,452	30,113,563	△9,180,111
資産の部合計	1,720,707,961	1,746,659,826	△25,951,865	1,532,164,967	1,538,296,264	△6,131,297
負債及び純資産の部合計				1,720,707,961	1,746,659,826	△25,951,865

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物附属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
平成22年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成22年4月1日以降に取得したものに
ついては定額法によっている。
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担
額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
独立行政法人 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
全常勤職員について、岡山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア. 法人本部
 - イ. 特別養護老人ホームますみ荘
 - ウ. ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）
 - エ. ますみ荘短期入所生活介護
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア. 法人本部
 - イ. 特別養護老人ホームますみ荘
 - ウ. ますみ荘介護サポートセンター（公益事業）
 - エ. ますみ荘短期入所生活介護

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	226,417,426	0	0	226,417,426
建物（基本）	933,686,826	0	37,201,007	896,485,819
定期預金（基本）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,161,104,252	0	37,201,007	1,123,903,245

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産） [倉敷市中島837番地5]	161,389,856円
建物（基本財産） [老人福祉施設]	896,485,819円

計 1,057,875,675円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	99,960,000円
-----------------------	-------------

計 99,960,000円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,739,349,534	842,863,715	896,485,819
小 計	1,739,349,534	842,863,715	896,485,819
その他の固定資産			
建物附属設備	1,295,070	866,270	428,800
構築物	10,025,846	7,068,220	2,957,626
車輛運搬具	8,721,622	8,721,618	4
器具及び備品	118,395,086	94,426,474	23,968,612
小 計	138,437,624	111,082,582	27,355,042
合 計	1,877,787,158	953,946,297	923,840,861

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,734,212	0	82,734,212
合 計	82,734,212	0	82,734,212

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

平成31年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	199,238
普通預金	中国銀行/玉島支店 他	—	運転資金として	—	—	226,140,878
			小計			226,340,116
事業未収金		—	2・3月分 介護報酬等	—	—	82,734,212
立替金		—	職員社会保険料等	—	—	4,078
前払費用		—	火災保険料等	—	—	1,185,569
			流動資産合計			310,263,975
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	—	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	—	—	226,417,426
			小計			226,417,426
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,739,349,534	842,863,715	896,485,819
			小計			896,485,819
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,123,903,245
(2) その他の固定資産						
建物	(法人本部)岡山県倉敷市中島837番地5	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム施設等に使用している	1,295,070	866,270	428,800
			小計			428,800
構築物	緑化設備	—	介護老人福祉施設に供する	10,025,846	7,068,220	2,957,626
車輛運搬具	AZワゴン 他3件	—	利用者送迎用 他	8,721,622	8,721,618	4
器具及び備品	絵画 他153件	—	介護老人福祉施設に供する	118,395,086	94,426,474	23,968,612
権利		—	介護老人福祉施設に供する	110,067	0	110,067
ソフトウェア	介護システム	—	介護老人福祉施設に供する	5,873,940	3,735,540	2,138,400
退職給付引当資産	岡山県社会福祉協議会	—	将来における退職金支払いのために積み立てている	—	—	45,211,992
施設整備等積立資産	中国銀行/玉島支店	—	将来における修繕のために積み立てている定期預金	—	—	210,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金 (AZワゴン)他3件	—	介護老人福祉施設に供する	—	—	47,610
			小計			1,657,630
その他の固定資産	おokayま医療福祉ネットワーク	—	出資金	20,000	0	20,000
			その他の固定資産合計			286,540,741
			固定資産合計			1,410,443,986
			資産合計			1,720,707,961
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分 給食費 他	—		—	—	13,315,975
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	24,990,000
未払費用	3月分 施設負担社会保険料	—		—	—	6,357,575
職員預り金	3月分 源泉所得税 他	—		—	—	5,091,119
賞与引当金	常勤職員夏期賞与引当金	—		—	—	18,606,333
			流動負債合計			68,361,002
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構 他	—		—	—	74,970,000
退職給付引当金	岡山県社会福祉協議会 退職共済掛金累計	—		—	—	45,211,992
			固定負債合計			120,181,992
			負債合計			188,542,994
			差引純資産			1,532,164,967

法人本部

(1) 役員会

監事監査を5月に実施。不備等なく適正に処理している事を確認。

定時理事会を5月（決算・新理事）、3月（予算・諸規・定款一部変更）に開催。定時評議員会を6月（決算・理事選任）に開催。3月の理事会では、施設整備積立金取り崩し及び大型設備の更新案、理事長専決事項に関する規定案、諸規則の改正案を決議し定款の一部変更に至る。

(2) 本部人事異動

理事の急逝による補充に関して、評議員会の選任を受け、6月に選任、就任。

(3) 事業運営について

特養の稼働率は92.20%、短期入所の稼働率は64.93%。

(4) 人事管理・福利厚生について

(人事管理)

採用については厳しい状況が続いており、あらゆる雇用形態で募集するが応募状況は依然厳しい。人員基準は満たしているものの、余裕がある訳ではない為、業務の逼迫や有給休暇幅が少ない等、職員への負担が少ないのが現状。慢性的な人手不足の状況を打破する為に、働きやすく機能的な環境作りや業務の見直しを行う取り組みを開始。厳しい中でも職員が前向きに捉えて取り組みに努め、改善の効果が見られ始めた。

(待遇・福利厚生)

定期昇給、賞与は例年通り支給。介護職員処遇改善加算は規程通り年3回支給。介護職員の人手不足を考慮し、処遇改善一時金を手厚くすると共に、人手が薄くなる所を手厚くする為加算を継続した。

職員親睦会は、委員に予算と権限を委ね、旅行や食事会、職員反省会（忘年会）を企画。多くの参加者で親睦が図れた。

職員への特典として、取引業者や近隣業者に協力を仰ぎ、割引券や優待情報などの充実にも努めた。

(5) 地域貢献・地域連携について

地域の学校との交流、地域ボランティアの受け入れ、施設の開放（貸し出し）、地区社協への積極的な参加を継続した。又、医療法人誠和会との連携会議を継続。情報交換、情報共有し、合同の研修会、行事開催など実施。

管理・事業部門（統括）

(1) 利用者援助事業について

(物品購入)

加湿器に関しては、これまで使用していた沸騰式の加湿器の故障が増えており、主要部品が製造中止している事から、気化式の大形加湿器を6台導入した。また、リハビリで使用していた従来のホットパックが以前の導入から10年以上を過ぎた為、節電や職員の使いやすさ、断線の予防等を考慮の上、コードレスタイプのホットパックを導入した。

(2) 健康管理・安全管理について

(職員)

有期労働契約の無期転換ルールにより平成30年4月1日から申し込み可能となった為、雇入通知書・有期職員就業規則の改正を行い、パート職員へ契約の際に転換の趣旨や内容の説明を行った。

障害者雇用の法定雇用率が平成30年4月から2.0%から2.2%に変更された。当法人では条件を満たし、障害者が能力を発揮できるよう働きやすい職場環境を整備。

ストレスチェックを実施。ストレスや健康増進等の情報提供を随時図った。

(入所者)

感染症対策に努め、施設内の感染拡大等はなし。

ケガなどの事故は例年並み。大きな事故にならない様、発生後の対策を周知徹底で予防に努めた。

(3) サービスの質の向上について

委員会での活発な意見を確保する為、アンケートでの参加検討を行った。

(4) 機能回復訓練について

ホールリハビリと個別リハビリの割合はホールリハビリ「1.1」、個別リハビリ「1」の割合で、これは前年度と比べ、ほとんど差が見られない。

ホールリハビリにおける理学療法実施数は7603回(平均634回/月)で、内訳はROMが最も多く(2208回)、次いで滑車(2107回)、HP(914回)であった。

個別リハビリにおける理学療法実施数は8717回(平均726回/月)でROM、マッサージが全体の90%を占めていた。マッサージは四肢だけでなく口腔周囲も実施しており、嚥下機能維持に努めた。個別対応の新入所者が増え、利用者の状態変化により、ホールリハビリ参加者は減少、個別リハビリは昨年同様に増加傾向。

(5) 食事について

食事については、利用者個々の摂取状態や口腔内の状況に応じて、看護師・管理栄養士と連携を図り、栄養補助食品の利用や、食事形態の変更等を行いながら、経口維持管理に努めた。

(6) 家族との連携について

入所者の家族より、ケアに対する要望や意見が多く寄せられている。多職種の専門的意見を聴きながら、出来る限り対応し、出来ない事には代替案を示すなど、誠意を持って対応していくことができた。

食事介助などで毎日面会に来荘する家族もあり、平成30年度は延べ10160名の面会があった。窓口での挨拶、状態変化があればその際に様子を伝えるように努めた。

(7) 地域交流について

地域包括の活動の場、民生委員や愛育委員の研修会場、会議の場所として、介護福祉士会の研修の場として、会場を提供し地域交流、福祉活動の啓蒙に協力した。

また、交流ボランティアなど、周辺住民や子供会・学生からの希望を積極的に受け入れ、施設に入って頂く事で、利用者と地域との関係性の構築、施設に対する理解を得るようにした。

30年度、協力ボランティアは延べ1249名。豪雨災害により夏のボランティア体験事業の受け入れが中止となったが、その他は大きな変動なく、継続してのボランティア協力を得る。

(8) 防災対策について

西日本豪雨災害を受け、災害に対する意識は高まっている。施設内の備蓄品の確認や災害マニュアルの整備に努めることで、職員一人ひとりが防災意識を高めた。

(9) 職員研修について

介護士研修会のテーマに沿って自分の考えをまとめるレポートの提出により、学習習慣は意識づけされている。

(10) 苦情解決の取り組み

申し出については真摯に受け止め、可能な範囲で対応。双方に行き違いがないように、日頃から密なコミュニケーションを図ることに努めた。

(11) 在宅サービスについて

短期入所事業については、17名の新規利用者を確保。中長期の定期利用者が増えた事により、稼働率が向上した。今後も定期利用者の確保に努め、稼働率の増加に繋げる。しかし、職員の対応状況、負担状況を考慮しながら安全な受け入れを目指す。

(12) サポートセンター事業について

介護保険法等の理念に配慮したサービス計画の提案を行い、相談者から相談して良かったと思われる支援、利用者及び家族等が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようサービス計画の立案・実施し、喜んでもらえる事を第一とした居宅介護支援を実施した。


監査報告書

令和 元年 5月24日

社会福祉法人 ますみ会

理事長 小出 尚志 様

監 事 長 鋪 健 

監 事 桑 鶴 義 人 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

社会福祉法人ますみ会 役員名簿

理 事	
小出 尚志	理事長
小森 弥彦	施設長
延藤 文子	
渡邊 英気	
三村 英世	
平井 久嗣	

評議員	
堀口 玉江	
武部登志子	
宇野 弘之	
大橋 恭子	
武部 恭輝	
板谷智恵子	
虫上婦美子	
三宅 晨一	

監 事	
桑鶴 義人	
長鋪 健	

評議員選任・解任委員	
石井 通博	外部委員
大久保憲作	外部委員
桑鶴 義人	監 事
佐川 幸司	職 員

第三者(苦情等解決)委員	
三木 秋夫	
板谷 英一郎	
堀口 玉江	評議員

令和 元年 6月現在